

報告タイトル

中華人民共和国成立初期の「自己宣伝」: アジア太平洋地域平和会議をめぐる宣伝工作
“Self-Promotion in the Early Years of the People’s Republic of China: Propaganda Efforts
Surrounding the Asia-Pacific Peace Conference in Beijing, 1952”

氏名(所属)

徐 偉信(東京大学大学院)
XU Weixin (The University of Tokyo)

要旨(800字程度)

本研究は政治宣伝の視点から 1952 年 10 月に北京で開催されたアジア太平洋地域平和会議を研究するものである。先行研究では、この会議はコミンフォルムと世界平和評議会の活動、そして第三世界の国際協調主義の形成などの角度から位置づけられてきた。しかし、人民共和国成立後に初めて中国で開催された国際会議として、この会議をめぐる人民共和国の外交の展開および内政との関連性に関して、依然として多くの課題が残されている。本論文は従来研究成果を踏まえ、歴史学的なアプローチを用いて、人民共和国が国際会議を「自己宣伝」の手段として転用するメカニズムを明らかにした。

本論文はまず中国の公刊文献資料や党指導部メンバーの回顧録と年譜に基づいて、会議の準備とアジェンダ設定を通じて、人民共和国の対外宣伝スローガンの形成過程を考察した。会議の進行中にソ連の影響力を排除し、独自の対外交渉の理念と方法を展開したことから、人民共和国の「対ソ一辺倒」という従来中国外交政策の理解と異なる視点を提示した。

次に、中国の地方档案馆で収集した文書に基づいて、本論文は内政と外交を結び付け、中国共産党の政治宣伝の実態を描き出した。新政権への信頼を国民に植え付けるため、中国共産党は全国範囲で宣伝キャンペーンを展開し、会議の開催を人民共和国の外交成果として民衆に誇示した。その結果、新聞、ラジオ、宣伝画、読報組、都市景観などのルートを通じて、党の政治と外交理念は社会末端までに浸透した。

最後、本論文は会議に参加した外国人代表に関する公文書や個人記録を中心に、特に日本人代表の資料を活用し、1950 年代の国際社会における対中イメージの形成過程を解明した。各国の代表は中国地方見学や観光を通じて、新政権が標榜する「新中国の建設現場」を訪れ、中国の一般市民と交流を経験した。こうした経験と見聞は代表たちが帰国後にマスメディアを通じて報じられ、当時各国政府や市民の対中イメージの形成に深く関わった。